

「プロパンガス（バルク貯槽供給）単価契約」の調達に関する一般競争入札公告

岐阜県立飛騨高山高等学校で使用するプロパンガス（バルク貯槽供給）の調達について一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和7年2月14日

岐阜県立飛騨高山高等学校長 神出 建太郎

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（ICカードが必要です。）で行う案件です。なお、本サービスを利用できない者は、発注者の承認を得た場合に限り書面で提出すること（以下、「紙入札方式」という。）ができます。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

岐阜県立飛騨高山高等学校で使用するプロパンガス（バルク貯槽供給）
予定数量 36,000 m³

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 納入場所

高山市下岡本町2000番地30 岐阜県立飛騨高山高等学校岡本キャンパス及び
高山市山田町711番地 岐阜県立飛騨高山高等学校山田キャンパス
のバルク貯槽

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(5) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく液化石油ガス販売事業の登録を受けた者であり、かつ岐阜県内に本店又は支店、営業所等が所在すること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

住 所 〒506-0052 岐阜県高山市下岡本町2000番地30
部 署 岐阜県立飛騨高山高等学校岡本キャンパス 事務室

連絡先 電話：0577-32-5300（代）FAX：0577-32-5321

Mail c27395@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和7年2月14日（金）から令和7年2月21日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前8時30分から午後9時まで
（最終日のみ午後4時までとする。）

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに岐阜県電子調達システムにより競争入札参加資格確認申請をしなければならない。

紙入札で参加する場合は、競争入札参加資格確認申請書と書面参加申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和7年2月25日（火）午後4時必着

期限までに入札参加資格申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められたものは、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和7年2月27日（木）までに通知する。

なお、入札参加資格が認められた後に入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和7年3月11日（火）午後2時00分

入札を電子手続きで行う場合は、令和7年3月7日（金）午後4時までに岐阜県電子調達システムにより入札書を提出すること。

入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和7年3月7日（金）午後4時までに3の(1)へ必着のこと。

イ 場 所 岐阜県立飛騨高山高等学校山田キャンパス 1階会議室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、岐阜県電子調達システムにて行うものとする。ただし3の(1)の承諾を得た場合に限り、紙による入札を認める。

紙による入札は本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記

載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1銭未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

最低の金額をもって入札した者が2人あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便又は電子手続による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。